

02-01-03-061	<b>情報公開関係経費</b>
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 情報公開制度

(1) 公開実施状況 (件・日)

項目 年度	公開請求 件数	対象市政 情報件数	対象市政情報の公開状況				決定までの 平均日数
			公開	一部公開	非公開	不存在	
29	47	307	238	52	6	11	13.8
30	81	442	276	47	13	106	13.9
元	117	553	328	118	7	100	14.8
2	107	1136	511	118	53	454	14.7
3	161	1028	93	29	800	106	53.6

※ 市政情報不存在の場合は、非公開決定となる。

(2) 審査請求件数 (件)

項目 年度	申立件数	原処分	実施機関 所 管	備考
29	0	—	—	—
30	4	非公開	市長 (総務部)	—
元	14	非公開	市長 (総務部・健康福祉部・都市整備部)・教育委員会	うち1件取下
2	33	非公開	市長 (総務部・くらしと文化部・健康福祉部・環境部)・監査委員	
3	65	非公開 決定期限延長	市長 (総務部)・監査委員	

2 個人情報保護制度

(1) 開示等実施状況

ア 開示請求 (件・日)

項目 年度	開示 請求 件数	対象個人 情報件数	対象個人情報の開示承諾状況				決定までの 平均日数
			承諾 (開示)	一部承諾 (一部開示)	不承諾 (不開示)	個人情報 不存在	
29	44	107	49	32	3	23	11.9
30	41	117	71	25	0	21	12.8
元	46	66	35	8	0	23	10.8
2	42	92	55	18	1	18	10.4
3	46	128	96	14	0	18	12.1

※ 個人情報不存在の場合は、不承諾決定となる。

イ 訂正請求 0件 (平成29年度～令和3年度)

ウ 削除請求 0件 (平成29年度～令和3年度)

エ 中止請求 0件 (平成29年度～令和3年度)

(2) 審査請求件数 (件)

項目 年度	申立件数	請求区分	原処分	実施機関 所 管	備考
29	0	—	—	—	—
30	4	開示	不承諾	市長・ 教育委員会	うち1件取下
元	2	開示	不承諾	市長	—
2	0	—	—	—	—
3	0	—	—	—	—

(3) 苦情申立件数 0件 (平成29年度～令和3年度)

(4) 個人情報取扱業務の登録件数 (件)

項目 年度	開始	変更	廃止	合計	登録累計
29	24	22	5	51	661
30	33	15	1	49	693
元	12	6	1	19	704
2	33	8	4	45	749
3	25	24	0	49	798

### 3 多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会の開催状況

情報公開及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るために設置され、市長の諮問に応じ、情報公開及び個人情報保護制度に関する事項について審議し、答申等を行う。

委員の構成 計7人 【学識4人、市民3人】

報酬合計：668,900円

回数	開催日	会議の内容		
		担当課	諮問内容	審議結果
1	4月1日	健康推進課	外部委託	同意
		選挙管理委員会事務局	本人以外収集	同意
2	4月15日	子育て支援課	目的外利用	同意
3	5月14日	市民課	本人以外収集	同意
		子育て支援課	目的外利用	同意
			外部委託（2件）	同意
		子ども家庭支援センター	本人以外収集	同意
		児童青少年課	外部委託	同意
		健康推進課	目的外利用	同意
システム変更（2件）	同意			
学校支援課	システム変更	同意		
4	8月3日	人事課	システム変更	同意
		経済観光課	外部委託（2件）	同意
		健康推進課	外部委託	同意
5	10月8日	課税課	外部委託	同意
		納税課	システム導入	同意
			オンラインによる外部提供	同意
		文化・生涯学習推進課	本人以外収集	同意
		健康推進課	外部委託	同意
		図書館	本人以外収集	同意
		スポーツ振興課	指定管理者の指定	同意
		福祉総務課	指定管理者の指定	同意
文書法制課	個人情報保護条例の改正	意見聴取		
6	11月24日	子育て支援課	目的外利用	同意
7	12月23日	納税課	システム導入	同意
		コミュニティ・生活課	本人以外収集	同意
		健康推進課	目的外利用	同意
			外部委託	同意
		教育指導課	外部委託	同意
			システム変更	同意
公園緑地課	指定管理者の指定	同意		
文書法制課	個人情報保護条例の改正	意見聴取		
8	1月11日	福祉総務課	外部委託（4件）	同意
			システム変更	同意
9	2月14日	防災安全課	外部委託	同意
		経済観光課	外部委託	同意
		文化・生涯学習推進課	外部委託	同意
		スポーツ振興課	指定管理者の扱う個人情報の変更	同意
		子育て支援課	目的外利用	同意
		子ども家庭支援センター	外部委託	同意
		生活福祉課	外部委託	同意
		健康推進課	目的外利用	同意
		図書館	システム変更	同意
		教育指導課	外部委託	同意
		文書法制課	個人情報保護条例の改正	意見聴取

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

秘書広報課

02-01-03-890

シティセールス推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	○平成28年2月「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でシティセールスを推進する旨明記○平成29年4月シティセールス政策監・広報担当課長を設置「シティセールス戦略」策定作業開始○平成30年5月2日「多摩市シティセールス戦略」を経営会議にて決定。シティセールス事業を開始○令和3年8月「多摩市シティセールス戦略」を更新。ブランディングを開始○令和3年11月1日ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を発表。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和3年度の目標	【目的】少子高齢化の進展、人口減少社会などの社会情勢を踏まえ、「持続可能な活力のあるまち」を実現するため、多摩市を知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる、すなわち「選んでもらえるまち」を目指すための具体的広報事業を企画、実行していく。【目標】多摩市の認知向上、理解促進に向けた戦略的広報PR活動と「多摩市シティセールス戦略」の更新及びそれに基づいた多摩市のブランディングの開始。
予算の執行方法	①広報活動等支援業務委託料 ②多摩市の魅力発信サイト「丘のまち」運用業務委託料
事業の成果	戦略的な広報PR活動として、市の魅力的な事業をテレビ・WEBを中心に訴求した。これまでの活動を再評価し、「多摩市シティセールス戦略」を令和3年8月に更新した。更新した戦略に基づき、多摩市のブランディングを推進するためのブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を令和3年11月1日の市制施行50周年に合わせて発表し、新たな価値規定に基づくブランディングのスタートを切った。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	15,264 千円	12,491 千円	28,754 千円	17,352 千円	10,953 千円	
事業にかかる実コスト	32,890 千円	29,292 千円	45,919 千円	34,094 千円	27,518 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,200 千円	6,220 千円	17,420 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	14,064 千円	6,271 千円	11,334 千円	17,352 千円	10,953 千円
間接経費						
職員人件費	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	16,742 千円	16,565 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市のweb、新聞・雑誌記事露出件数	目標	1500件	3000件	—
		結果	3687件	—	—
成果指標 (アウトカム)	成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

広報活動等支援業務委託の委託先でシステム変更があり、活動指標(アウトプット)の数字を得ることが出来なかった。来年度は「Web、SNSのリーチ数」を活動指標とする。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
A	A	N	ウ	

## <シティセールス推進事業>

### 1 広報活動等支援業務委託 (9,438,000 円)

多摩市シティセールス戦略に基づき、市の行政事業や地域資源を活用した広報活動と情報発信により、市のイメージアップを図り、市内外の多くの人たちから「選ばれるまち」になるため、専門的知見・経験を有する事業者へ委託し実施した。

広報活動等支援業務委託		
平成 30 年度 (5,356,800 円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関する市民ワークショップの活動支援
	実施期間	平成 30 年 8 月 15 日～平成 31 年 3 月 31 日
	実施案件	①ハロウィン②イルミネーション③自動運転バス実証実験④農業支援多摩市産アスパラガス⑤ビジネス支援認定制度⑥「ヴェルディ」プレーオフパブリックビューイング⑦「ハローキティ」による多摩センター活性化⑧松本薫氏による多摩市PR⑨市民ワークショップのメッセージ開発支援（「ただいま！たま！」のコピー開発）
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：4 番組（計 606 秒）②WEBニュース：127 サイトに掲載。これらの広告換算値は、9 千 118 万円であった。
令和元年度 (10,780,000 円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②ビジネス誌 1 誌、住宅系 Web サイトへの出稿に関するプランニングと原稿作成支援③シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和元年 8 月 2 日～令和 2 年 3 月 31 日
	実施案件	①豊ヶ丘小学校学校林②多摩市消防団出初式③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥SUUMO Web 出稿⑦東洋経済出稿
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：1 番組（計 40 秒）②WEBニュース：63 サイトに掲載。これらの広告換算値は、2 千 182 万円であった。 ビジネス誌・住宅系 Web 出稿による実績は、①SUUMO Web は 2 か月間で 2,191 回の来訪を記録②東洋経済出稿後の Web アンケートによると、8 割近くの方が多摩市の記事に好意的であった。

令和2年度 (9,460,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和2年8月22日～令和3年3月31日
	実施案件	①健幸まちづくりシンポジウムオンライン②みんなでつくる多摩市 ONLINE 文化祭③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介宇宙を旅した宇宙（そら）桜テレビプロモート⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥シティセールスに関するコンサルティング
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：2番組（計644秒）②Webニュース：67サイトに掲載。これらの広告換算値は、1億4千94万円であった。 住宅系Web出稿による実績は、SUUMO Webが約2か月間で7,109回の来訪を記録。そのうち227名が多摩市内の不動産情報まで閲覧した。
令和3年度 (9,438,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和3年5月11日～令和4年3月31日
	実施案件	①シティセールス戦略更新に係るコンサルティング②ブランドビジョン決定に係るコンサルティング及びコピー開発③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市市制施行50周年記念タイムカプセル事業プロモート⑤多摩市の紅葉の見どころプロモート
	効果	広報活動による露出実績は、テレビ情報番組：2番組（計183秒）。広告換算値は1千554万円であった。

※平成30年度業務委託開始

## 2 多摩市の魅力発信ウェブサイト事業業務委託料 (1,510,740 円)

本市の魅力を、主に市外の若い世代に向けて発信し、居住促進につなげることを目的として、多摩市の魅力発信ウェブサイト（サイト名：丘のまち～東京・多摩ニュータウンに暮らす～）を委託により運営している。令和3年度は丘のまち内に新規コンテンツとして多摩市のブランディングを紹介するページを構築した。

ホームページ「丘のまち」	ページビュー数	丘のまち物語	まち歩きレポート	#多摩市広報部員イベント
平成29年度	66,697回	8件	11件	-
平成30年度	85,912回	12件	14件	3回
令和元年度	81,204回	8件	16件	1回（新型コロナウイルスにより3回中止）
令和2年度	87,977回	1件	12件	1回（オンライン）
令和3年度	58,555回	5件	8件	1回（オンライン）

※平成29年度から秘書広報課が管理・運営

02-01-05-063	会計管理経費
--------------	--------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

(1) 納付書取扱件数 (単位:件)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	268,917	266,613	268,202	258,903	261,947
国民健康保険特別会計	172,679	163,499	158,154	155,440	150,608
介護保険特別会計	32,999	30,904	29,917	31,575	30,572
後期高齢者医療特別会計	41,357	41,805	42,755	41,402	40,282
合計	515,952	502,821	499,028	487,320	483,409

(2) 支払件数 (単位:件)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	32,907	32,737	32,774	31,626	32,024
国民健康保険特別会計	1,151	1,025	1,084	1,045	1,026
介護保険特別会計	1,283	1,428	1,513	1,379	1,434
後期高齢者医療特別会計	322	385	397	392	396
合計	35,663	35,575	35,768	34,442	34,880

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

情報政策課

02-01-06-067

電算機管理運営経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入 平成14年度:国のe-JAPAN戦略の開始とインターネットの社会基盤化の状況を踏まえ、住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤構築のため事業を開始 平成19年度:基幹システムを汎用コンピュータからオープン系システムに入替えることによるコスト大幅削減と情報セキュリティの強化を実施 平成26~27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 平成29年度:情報セキュリティの強靱化対策を図るため、インターネットの分離及びファイルの無害化対策を実施 平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施 令和2~3年度:テレワーク環境の整備を実施					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	1.管理しているサーバ及びネットワーク上で動作するシステムへ安定稼働した環境を提供する 2.テレワーク環境の整備(令和2~3年度)
予算の執行方法	1.機器の保守委託、機器、回線使用料
事業の成果	1.情報機器及びネットワークを安定稼働することにより、迅速かつ安定した市民及び職員へ安定したサービスを提供した 2.テレワークPCの導入により事務の効率化を図った

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	<b>260,398</b> 千円	<b>157,139</b> 千円	<b>163,462</b> 千円	<b>279,620</b> 千円	<b>232,098</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>287,101</b> 千円	<b>181,921</b> 千円	<b>189,209</b> 千円	<b>304,733</b> 千円	<b>256,946</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,748 千円	768 千円	0 千円	14,459 千円	7,618 千円
	都支出金	0 千円	5,061 千円	0 千円	0 千円	954 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	654 千円	778 千円	659 千円	42,486 千円
	一般財源	253,650 千円	150,656 千円	162,684 千円	264,502 千円	181,040 千円
間接経費						
職員人件費	26,703 千円	24,782 千円	25,747 千円	25,113 千円	24,848 千円	
《従事人員数》	3.03 人	2.95 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	1管理している機器の安定稼働のための保守実施	目標	機器保守の実施	機器保守の実施	機器保守の実施
	2老朽機器入れ替えの実施	結果	保守の実施	保守の実施	—
成果指標 (アウトカム)	管理サーバ及びネットワークによるシステムサービスへの影響(年1回基幹系30分、情報系3時間以内)回避	目標	計画外停止回避	計画外停止回避	計画外停止回避
		結果	計画外停止なし	計画外停止なし	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	—



<電算機管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和3年度執行状況

単位：円

	住民情報システム※1	内部事務システム	所管システム※2	設備等共通経費※3	節 計
需用費	689,312	2,174,453	33,000	1,111,793	4,008,558
役務費	4,488,000	21,350,024	560,780	0	26,398,804
委託料	14,031,600	18,072,746	5,936,700	682,000	38,723,046
使用料及び賃借料	56,522,296	25,953,163	2,280,706	256,440	85,012,605
備品購入費	0	69,538,700	0	1,341,670	70,880,370
負担金・補助及び交付金	0	7,075,109	0	0	7,075,109
合 計	75,731,208	144,164,195	8,811,186	3,391,903	232,098,492

※1 住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

※2 福祉総合システム含む

※3 Web会議用機器含む

2 情報政策課で管理するパソコン・タブレットの配備状況

	住民情報システム※1	内部事務システム	所管システム※2	設備等共通経費※3	合計
平成29年度	214	1,071	31	11	1,327
平成30年度	214	1,071	31	13	1,329
令和元年度	214	1,075	71	152	1,512
令和2年度	229	1,075	71	149	1,524
令和3年度	229	1,178	71	149	1,627

※1 住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

※2 福祉総合システム含む

※3 Web会議用機器含む

3 情報政策課で管理するプリンタの配備状況

	住民情報システム※1	内部事務システム	所管システム※2	設備等共通経費	合計
平成29年度	50	49	0	1	100
平成30年度	50	48	0	1	100
令和元年度	50	47	0	1	99
令和2年度	52	42	0	1	95
令和3年度	52	36	8	1	97

※1 住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

※2 福祉総合システム含む

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

情報政策課

02-01-06-068

情報政策事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(国)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	現行システムに関する評価報告書(平成28年12月)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度:多摩市情報システムの管理運営に関する条例を施行、多摩市情報システム管理運営基準を策定 平成16年度:情報セキュリティ内部監査の開始 平成21年度:情報セキュリティ外部監査の開始 平成24年度:全職員を対象とした情報セキュリティ研修の開始 平成29~31年度:特定個人情報を扱うシステムを対象とした情報セキュリティ外部監査の実施 平成30年度:更なる事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティに関する監査を効率的に行うため、監査区分を情報セキュリティ本監査(外部・内部)、フォロー監査(内部)、の3つの目的に分け、内部監査人資格を得た職員が中心となって監査を実施する。外部委託事業者からは、国・関係機関の動向や最新の情報、他自治体の改善状況等の情報提供を受け、多摩市のセキュリティ対策を確実に進める。</li> <li>セキュリティの重要性を伝え理解させ続けることが極めて重要と考え、副市長、部長、課長、情報システム担当職員、新任職員を対象とした集合研修及びシステム利用の全職員を対象としたeラーニング研修を実施し、職員の意識向上を図る。</li> <li>情報化政策の立案及び情報セキュリティポリシーの管理・見直し並びに情報システム導入計画等の支援を行う。</li> </ul>
予算の執行方法	市公式LINEアカウントの運営に係る多摩市LINE公式アカウント利用料、情報セキュリティ監査に係る情報セキュリティ外部監査業務委託料、地方公共団体情報システム機構負担金
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本監査(外部、内部)、フォロー監査の中で管理・運用状況を確認し、必要に応じて是正・改善提案を行い、情報セキュリティレベルの維持並びに更なる向上を図った。</li> <li>セキュリティ研修の実施によるコンプライアンス意識定着をし、組織風土の向上を図った。</li> </ul>

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	24,594 千円	6,910 千円	7,760 千円	2,866 千円	3,058 千円	
事業にかかる実コスト	52,531 千円	12,790 千円	33,507 千円	27,979 千円	27,906 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	144 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	24,450 千円	6,910 千円	7,760 千円	2,866 千円	3,058 千円
間接経費						
職員人件費	27,937 千円	5,880 千円	25,747 千円	25,113 千円	24,848 千円	
《従事人員数》	3.17 人	0.70 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	重大な情報セキュリティインシデントの防止	目標	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施
		結果	委員会での立案の承認及び対策の実施	委員会での立案の承認及び対策の実施	—
成果指標 (アウトカム)	重大な情報セキュリティインシデント発生件数	目標	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件
		結果	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 の推移 指標	今後の見通し	方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 的		財 一 源 般	—
N	A	B	イ	

<情報政策事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 情報セキュリティ外部監査・フォロー監査実施状況

年度	外部監査		内部監査		フォロー監査	
平成29年度	4件	住民情報システム、介護保険システム、人材管理システム、給与計算システム	/		3件	多摩市公式ホームページ、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム
平成30年度	6件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム			6件	給与計算システム、人事管理システム、住民情報システム、福祉総合システム、図書館システム、介護保険システム
令和元年度	3件	総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム			9件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送り				13件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム、総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム、強靱性対策
令和3年度	2件	総務部防災安全課、下水道課	3件	議会事務局、くらしと文化部オリンピック・パラリンピック推進室、会計課	10件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム・私立幼稚園補助金管理システム、介護保険システム、住民情報システム、総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム、強靱性対策

※平成29年度から令和元年度は、特定個人情報に関するシステム及び事務を重点対象とし実施。

※令和2年度から外部監査を多摩地域5市による相互監査で実施。内部監査の開始、監査対象をシステムから組織に変更。

2 オープンデータ公開状況（市公式HPのカテゴリによる）

カテゴリ	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政・財政・統計	52	52	52	52	52
暮らし・経済	0	0	0	0	0
防災・環境	2	2	2	3	3
交通・観光	5	5	5	4	4
子育て・教育・文化・スポーツ	6	7	7	7	7
公園・道路	1	1	1	1	1
健康・福祉	4	5	5	4	6
まちづくり	3	3	3	2	2
市民生活	0	0	0	1	1
情報通信	1	1	1	1	1
人口・世帯	3	3	3	3	3
農業	0	0	0	0	0
工業	0	0	0	0	0
下水道	7	7	7	3	3
国際	0	0	0	0	0
商業	0	0	0	0	0
施設情報	19	19	20	20	20
お知らせ・その他	0	0	1	1	1
計	103	105	107	102	104

3 情報システム稼動状況（地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づく）

部署名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会事務局	4	4	4	4	4
オンブズマン事務局	0	0	0	0	0
企画政策部	13	13	17	16	16
総務部	11	10	10	11	11
市民経済部	5	5	6	7	7
くらしと文化部	4	4	4	3	3
子ども青少年部	3	3	5	5	5
健康福祉部	12	13	12	14	16
都市整備部	7	7	7	8	8
環境部	5	5	5	6	6
会計課	2	2	2	2	2
下水道課	3	3	4	4	4
教育部	7	7	9	9	9
監査委員事務局	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	3	3	4	4	4
計	79	79	89	93	95

※地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づいた数字のため、HPシステムやSNS等の件数は含まれていない。

4 情報システム設置台数（令和3年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づく）

	① P C の設置台数	② ワーク①の P C のうち L G W A N 総合行政ネットワーク数	③ サーバ機の設置台数	④ サー③のサーバ機による設置台数のうちハウジング	⑤ 数⑤ A S P ・ S a a S サービスの利用	⑥ 合機⑥の設置台数に接続している複
合計	1,549	1,181	11	8	0	0

5 東京電子自治体共同運営事業（電子申請）

	手続の種類	申請数
平成29年度	102	4,490
平成30年度	119	6,029
令和元年度	132	6,578
令和2年度	112	7,630
令和3年度	62	12,409

※令和3年度より汎用的オンライン申請サービスを本格導入したことにより、共同運営の電子申請の手続き種類が減少している。

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

総務契約課

02-01-06-070 庁舎管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、公共施設の見直しと行政プログラム、ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	多摩市施設白書、多摩市役所庁舎のあり方検討委員会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年の現本庁舎B棟完成後、第三庁舎、本庁舎A棟及び東庁舎の増築並びに第二庁舎建替えなど分散型の庁舎管理を行っている。平成29年度から令和元年度までの3か年で本庁舎給排水衛生設備等改修工事を実施した。また令和元年度、土日開庁の実施に併せ、本庁舎に機械警備を導入し、庁舎内のセキュリティ強化を行った。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	庁舎を適正に管理し、来庁者が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりに努める。来庁者及び職員の安全確保並びに庁舎内に保管される書類等の適正管理を含む庁舎の安全管理を行う。また、庁舎設備機器の維持管理のため、改修・修繕工事を適正に実施する。	
予算の執行方法	庁舎の適正管理のために、光熱水費、保守点検委託料、業務委託料、維持補修費及び工事請負費等の適正な執行を行う。	
事業の成果	対応年数を超過し不具合が生じ始めた本庁舎等電話交換機の更新工事及び劣化が著しい本庁舎ペDESTリアンデッキタイルの改修工事など、庁舎設備機器の修繕工事を実施し、市役所機能を適正に維持するとともに、来庁者並びに職員の安全確保のため、庁舎の適正管理・運営を行った。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	259,408 千円	294,921 千円	191,000 千円	200,793 千円	235,607 千円	
事業にかかる実コスト	313,288 千円	353,628 千円	251,786 千円	243,554 千円	284,147 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	28 千円	9,493 千円	4,388 千円	38 千円	49 千円
	地方債	81,000 千円	92,000 千円	24,000 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,594 千円	3,692 千円	3,163 千円	2,905 千円	2,641 千円
	一般財源	176,786 千円	189,736 千円	159,449 千円	197,850 千円	232,917 千円
	間接経費					
職員人件費	44,065 千円	50,404 千円	42,912 千円	33,484 千円	33,130 千円	
《従事人員数》	5.00 人	6.00 人	5.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	9,815 千円	8,303 千円	17,874 千円	9,277 千円	15,410 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	年間使用電気量 (省エネルギーによる維持管理) kWh	目標	784,366kWh	842,998kWh	878,367kWh
		結果	878,367kWh	859,701kWh	—
成果指標 (アウトカム)	年間使用電気料金 (低コストによる維持管理) kWh 円	目標	—	—	—
		結果	1,4105,065円	17,742,749円	—

## 特記事項

令和元年9月から土日開庁の開始及び市民対象会議の開催増加に伴い電気使用料が増加傾向にある。電気料金は経済情勢により大きく変化するため、目標値としない。

## ◇自己点検

の 成 推 標 果 移 指 指	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般		
B	B	A	ウ	庁舎及び設備機器の老朽化並びに庁舎の狭隘化が課題となっている。令和10年度までに想定している本庁舎建替えまでの間、来庁舎及び職員の安全確保並びに適正な施設運営維持に努める。

## <庁舎管理経費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 庁舎管理経費

(円)

年度	主な経費合計	経費内訳			
		需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料
		光熱水費、 修繕料等	電話料、 保険料等	保守点検・ 業務委託料	用地借上料・ 庁舎借上料等
29	148,075,468	31,692,962	10,289,817	97,769,847	8,322,842
30	151,500,279	32,664,528	10,859,611	107,976,140	0
元	151,266,920	32,585,199	10,726,279	107,955,442	0
2	154,846,049	34,831,625	10,974,812	109,039,612	0
3	167,914,819	39,134,069	11,071,468	117,709,282	0

#### 2 委託料（保守点検委託料、業務委託料）内訳

(円)

件名	委託料
電話交換機等保守点検委託料	2,447,500
自家用電気工作物保安点検委託料	330,000
冷温水発生機保守点検委託料	730,400
冷暖房設備保守点検委託料	350,238
消防用設備等保守点検委託料（鶴牧倉庫）	43,725
シャッター定期点検委託料（鶴牧倉庫含む）	99,990
市役所本庁舎等総合管理業務委託料	101,712,490
庁舎清掃業務委託料	115,500
煤煙排出量等調査業務委託料	88,000
植栽地管理業務委託料（鶴牧倉庫含む）	6,023,853
東庁舎等機械警備業務委託料（鶴牧倉庫含む）	1,454,400
本庁舎地下男子トイレ配管洗浄業務委託	181,500
本庁舎機械警備業務委託	2,607,000
古紙等回収業務委託料	556,886
機密文書溶解処理リサイクル業務委託	477,400
放送設備保守点検業務委託	473,000

#### 3 庁舎面積等

建物名称	面積（㎡）	構造	建設年次
本庁舎 A 棟	5,927.26	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和59年3月
本庁舎 B 棟	2,880.20	鉄筋コンクリート造	昭和44年8月
第二庁舎	1,251.42	軽量鉄骨造	平成20年3月
第三庁舎	331.20	軽量鉄骨造	昭和56年11月
東庁舎	1,495.31	鉄骨造	平成6年3月
東会議室	629.35	軽量鉄骨造	平成元年3月
西会議室	573.06	軽量鉄骨造	昭和61年2月

02-01-06-071	庁舎対策事業
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

#### ◇執行状況及び成果等

##### 1 庁舎増改築基金の状況

(円)

年 度	原資積立額	利子積立額	年度末現在高
平成29年度	500,000,000	850,348	2,349,573,649
平成30年度	400,000,000	402,624	2,749,976,273
令和元年度	250,000,000	773,511	3,000,749,784
令和2年度	100,000,000	1,208,402	3,101,958,186
令和3年度	500,050,000	1,588,000	3,603,596,186

02-01-06-072	<b>財産管理経費</b>
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

- 1 「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に関する取組み
  - 各公共施設の方向性を示す「各論」は、毎年度進行管理を行うため、令和4年2月に時点修正を行った。
  - 政策情報誌を発行し、市内全戸・事業所に配布した。
  - 豊ヶ丘複合施設と東寺方複合施設の検討にあたり、東京都立大学に庁内検討会や経過報告会などの開催・運営等に関する業務委託を行った。
  
- 2 普通財産(学校跡地施設等)に関する取組み
  - 日本医科大学多摩永山病院の建替えに向けて、URの所有する旧多摩ニュータウン事業本部用地と旧東永山小学校の土地交換を行った。
  - 旧南永山小学校の解体に向けて、設計変更を行った。
  
- 3 普通財産の維持管理等に関する取組み
  - 財産活用及び処分のための不動産鑑定を実施した。
  - 普通財産(旧豊ヶ丘中学校、旧南永山小学校、連光寺二丁目住宅(連光寺志学サロン)、多摩センター駅前広場管理棟等)の維持管理(設備点検、草刈、修繕等)を実施した。
  - 連光寺志学サロンを地域住民と協働で管理した。
  
- 4 市役所本庁舎の建替えに関する取組み
  - 令和11年度の市役所本庁舎の建替えに向けて、多摩市役所本庁舎建替基本構想(以下、基本構想)の策定に着手した。
  - 基本構想の策定にあたり、市役所本庁舎建替えのポイント、論点になることなどについて、有識者の意見を聴くため、多摩市役所本庁舎建替基本構想策定有識者懇談会を設置し、2回開催した。
  - 多摩市役所本庁舎の建替について、市民の意見を聴くため、無作為抽出した1,200人を対象とするアンケートを実施するとともに、本庁舎に来庁した市民にアンケートを実施した。
  - 基本構想の策定についての支援を受けるため、多摩市役所本庁舎建替基本構想策定業務委託について、公募型プロポーザルを行い、契約締結した。
  
- 5 その他
  - 資産経営・公民連携首長会議の会費等を執行した。

単位:円

支出科目 / 年度	H29	H30	R元	R2	R3
報償費	605,000	602,000	577,000	527,000	638,100
旅費	91,686	0	0	0	0
需用費	1,114,021	457,637	289,306	317,293	92,167
役務費	118,526	5,295,017	64,622	105,925	364,747
委託料	17,479,050	21,420,003	20,694,686	16,207,186	14,148,780
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
工事請負費	55,369,975	153,314,640	0	812,900	101,750
公有財産購入費	0	0	10,692,000	0	180,271,820
備品購入費	69,120	0	0	0	0
負担金・補助及び交付金	24,000	22,000	22,000	14,709,200	22,000
償還金・利子及び割引料	0	0	2,710	0	0
合計	74,871,378	181,111,297	32,342,324	32,679,504	195,639,364



02-01-06-073

車両管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に燃料費の支払いを総務契約課に集約し、事務効率の改善を図った。</li> <li>職員の安全運転意識を向上させるため、交通安全講習会や文書による情報提供等を実施している。</li> <li>平成29年度に全庁用車へのドライブレコーダー設置を完了した。</li> <li>環境配慮の観点から新規に購入・リースする車両は東京都指定の低公害車とし、平成30年度に電気自動車を1台、令和元年度にPHV車を1台購入した。</li> </ul>					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁用車の効率的な運用を図る。</li> <li>既存車を良好な状態に保つ。</li> <li>安全運転講習会や啓発により職員の安全運転意識を高め、庁用車事故の減少を目指す。</li> <li>エコドライブの啓発を行い、庁用車の環境に優しい運転を促進する。</li> </ul>	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>共用車両の維持管理経費(消耗品・燃料費・修繕料・保険料・使用料及び賃借料・公課費等)</li> <li>タクシー借上料、自動車借上料(リース車両)</li> </ul>	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止やオンライン会議の増加により、運転手付き車両を含めて共用車全体の稼働率の低下が見られた。</li> <li>職員に向けた庁内放送や安全運転に関する通知文書の発送、更に交通安全講習会を2回実施し安全運転の啓発に取り組んだ。</li> </ul>	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	10,934 千円	13,312 千円	20,027 千円	18,773 千円	9,687 千円
事業にかかる実コスト	30,635 千円	36,639 千円	44,766 千円	43,457 千円	29,533 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	2,042 千円	8,860 千円	7,670 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	387 千円	492 千円	836 千円	952 千円
	一般財源	10,547 千円	10,778 千円	10,331 千円	10,151 千円
間接経費					
職員人件費	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	
「従事人員数」	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	12,651 千円	16,607 千円	17,873 千円	17,987 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	共用車の保有台数(リース車両を含む)	目標	16台	16台	16台
		結果	16台	16台	—
成果指標 (アウトカム)	共用車の稼働率	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		結果	49.0%	52.1%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存車両を良好な状態に保つとともに、老朽化した車両を環境配慮型車両への更新を進める。</li> <li>安全運転に関する講習会や注意喚起を行い職員の意識向上を図り、庁用車事故の予防に努める。</li> <li>エコドライブ等の啓発を行い、職員による環境にやさしい運転を促進する。</li> </ul>

## <車両管理経費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 車両管理経費

(単位：円)

年度	経費合計	需用費 (燃料費、 修繕料等)	役務費 (保険料 等)	使用料及び 賃借料 (タクシー・ 庁用車 借上料等)	公課費 (重量税 印紙 購入費)	その他	年度末 所有 台数 (台)
29	10,934,386	7,061,617	454,051	3,262,418	136,800	19,500	16
30	13,312,248	7,255,009	478,090	3,248,036	82,300	2,248,813	15
元	20,026,960	6,440,228	451,748	3,302,195	145,300	9,687,489	15
2	18,772,545	5,098,027	396,172	2,545,380	53,300	10,679,666	16
3	9,687,268	6,392,474	443,615	2,750,979	80,700	19,500	16

※ 30年度、元年度、2年度のその他は、備品購入費（電気自動車、プラグインハイブリッド車購入）及び工事請負費（充電設備設置工事）を含む。